

愛知県との懇談会

7月13日(月)、中経連は愛知県との懇談会を名古屋市内にて開催した。愛知県からは大村知事、加藤副知事、松井副知事、青山副知事をはじめ7名、中経連からは水野会長、大島副会長、神野副会長、松尾理事をはじめ7名が参加した。

水野会長は、新型コロナウイルスによりダメージを受けた経済の正常化に向けて、特に影響が大きい観光・旅行業界、空港、航空機製造業などについて、愛知県と協調した取り組みを進めたいと述べた。また、同時に新型コロナウイルスの影響による社会の変化も踏まえて、「デジタル・トランスフォーメーションの推進」「イノベーション・スタートアップの創出、育成」「東京一極集中型から地方分散型社会への転換」「中部圏広域での産学官連携」など、ポストコロナを見据えた取り組みについても、今の段階からしっかりと準備していく必要があると述べた。

大村知事からは、新型コロナウイルスの感染防止対策、医療体制の整備、足もとの経済対策や生活支援策などについて説明いただくとともに、世界的なイノベーション創出拠点の形成、リニア中央新幹線の開業効果の最大化などについて中経連と連携して取り組んでいきたいとの発言があった。



また、中経連からは、新型コロナウイルスによる経済への影響について、会員企業へのアンケート結果やグローバルおよび地域レベル双方の実態にもとづき説明し、あらためて経済の正常化に向けた取り組みをともに進めていくことを確認した。さらに、中部圏広域での産学官連携活動について、取り組みの方向性を説明し、各県で共通する課題解決などに向け、ともに取り組みを進めていくことを確認した。

(企画部 岡戸 信之)

委員会活動

Next30産学フォーラムneo最終回

日時: 6月17日(水)

参加者: 57名

約8年にわたる活動の最終回は、オンラインによる開催となった。「アフターコロナはどうなるのか? ~多様な学問分野から考える~」とのテーマにもとづき、5名の講師がそれぞれの研究分野に関連する講演を行った後、参加者と意見交換した。



佐藤先生(左端)の発案と4名の先生方の協力により最終回は開催された

- 南山大学人文学部 キリスト教学科 佐藤啓介 准教授
不安・リスク観・退屈に着目し、コロナ後に必要となる生活様式
- 愛知県立大学 情報科学部 鈴木拓央 准教授
知能ロボティクス分野での新たな用途(体が不自由な人がロボットを介して働くことができるなど)の広がり
- 愛知県立芸術大学 音楽学部 成木理香 准教授
演奏会の中止により屋外開催したことによる作曲への考え方の変化・気づき
- 愛知淑徳大学 心理学部 蒲谷慎介 准教授
心理学の観点から、コロナ発生後に生じた人と人との距離感(はざま)を埋めるための方法
- 大同大学 工学部建築学科 かおりデザイン専攻 棚村壽三 准教授
新型コロナウイルスの影響により、臭気研究における下水の臭いを嗅ぐなど、これまで行ってきた研究が出来なくなったこと

参加者は、「物事の見方やとらえ方に多様性があることに気づいた」「多様な学問分野の話聞くことができ非常に興味深かった」などの感想を述べるとともに、遠方からのオンライン参加者との間で、オンラインとオフラインのそれぞれの良さや、同時開催のニューノーマル化について意見を交わした。



今後の産学連携プログラムは、ナゴヤ イノベーターズ ガレージにて開催中の「アカデミックナイト」などのプログラムが継承していきます。引き続き、多くの皆様の参画をお待ちしております。

(企画部・イノベーション推進部 美保 美恵)

第1回税制委員会

日 時: 7月1日(水)

場 所: 名古屋東急ホテル

参加者: 委員長の伊藤副会長をはじめ22名

本委員会は、会員の期待や立場を反映し、経済社会の発展に資する税制の提言を主たる任務としている。

第1部では、2019年度の活動報告および2021年度税制改正要望の策定に向けた主要論点について委員と議論を交わした。

委員からは、コロナショックからの立ち直りに資する税制整備、研究開発税制の範囲の拡充・制度の簡素化、税体系のあり方や考え方の検討、税制実務の簡素化・負担軽減など、幅広い分野にわたって意見が出された。



新しく税制委員長に就任した伊藤副会長



講演いただいた矢野氏

第2部では、関西大学の矢野秀利専務理事・名誉教授を講師に迎え、「ベーシックインカムの導入の条件」をテーマに講演いただいた。

矢野氏は、今回のコロナショックにおける国民の生活支援策として政府が行った国民一律の現金給付について、「基本的には、ベーシックインカムの考え方がベースになっているが、世間では本格的な説明や議論はほとんどなく、単に各人に10万円を配るという素朴な話に終わっている。本来のベーシックインカムは、国民全員の所得を国が把握していることで、適正な再配分効果を発揮する。ベーシックインカムの導入には、マイナンバー制度、インボイス制度、源泉徴収制度の全面的整備が必須条件になる」と指摘した。

本委員会では、9月上旬の「2021年度税制改正に対する意見」の取りまとめに向け、引き続き検討を進めていく。

(調査部 柳田 智之)